

環境管理計画への市民参加とその規定因としてのエンパワーメント

広瀬幸雄

名古屋大学大学院環境学研究科

研究の目的は市民のエンパワーメントの期待が環境管理プログラムへの参加意図に及ぼす効果を明らかにすることである。専門家ばかりでなく多くの市民は環境政策を実施するうえで市民参加は不可欠だと考えるようになった。いくつかの市ではごみ減量の目標を設定するための基本計画を策定するのに参加的手法を導入し始めている。しかし、市民参加はあまりうまくいっていない。ほとんどの市民は市民参加を重要だと評価しても、それに参加しないので、市民参加による社会的便益は実現しないことになる。これは、社会的ジレンマの1事例である。

われわれは市民参加によって基本計画を作ろうとした日進市において市民参加を促進あるいは抑制する要因を探索するために社会調査を実施した。市民は社会的便益の視点から市民参加を評価するが、実際に参加するかどうかを決定するときには、個人的便益やコスト、とりわけエンパワーメントの期待の側面に注目するとの調査仮説を設けた。さらに、パーソナルネットワークのような文脈的要因はエンパワーメントの期待を強め、個人的コスト評価を弱めるとも予測した。郵送法を用いたスノーボールサンプリングによって471人のサンプルを得た。日進市に登録しているボランティア団体のリーダーにそれぞれの団体のメンバーに調査票を配布するように依頼した。回収率は73%であった。

主要な調査結果は以下のとおりである。市民参加についての全般的評価は非常に肯定的であったが、その主要な規定因は市民参加によって期待される社会的便益であった。市民参加への参加意図は否定的であったが、参加意図の主要な規定因はエンパワーメントとしての個人的便益の期待と個人的コストの期待であった。

環境計画に市民参加を導入するときには、その社会的便益を強調する必要がある。行政は情報を開示し、環境管理計画とそれへの市民参加の必要性を市民と議論する必要がある。しかし、市民の参加を促すときには社会的便益とともに予想されるエンパワーメントを強調しなければならない。市民がボランティア活動からエンパワーメントを獲得した経験をもっていなければ、人々の参加をえることとは困難である。次の課題は市民参加を促すためにはどのような働きかけが必要かを見出すことである。